



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東  
 コード番号 2204 URL <https://www.nakamura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 鈴木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 弘中 雅裕 (TEL) 03-5325-2711  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,554	7.6	△246	—	△78	—	△28	—
2022年3月期	33,058	7.3	△255	—	63	—	233	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△4.73	—	△0.1	△0.2	△0.7
2022年3月期	39.02	—	0.9	0.1	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -100万円 2022年3月期 -100万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,480	25,742	60.6	4,318.94
2022年3月期	42,143	26,084	61.9	4,376.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,742百万円 2022年3月期 26,084百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	658	△605	△17	1,218
2022年3月期	504	△250	△213	1,182

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	298	128.1	1.1
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	298	—	1.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		129.6	

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	4.4	△2,300	—	△2,200	—	△1,600	—	△268.44
通期	36,700	3.2	200	—	440	—	230	—	38.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,976,205 株	2022年3月期	5,976,205 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	15,937 株	2022年3月期	15,581 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,960,428 株	2022年3月期	5,960,741 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、社会経済活動の制限は大きく緩和され、それに伴い景気動向や企業業績も持ち直しの動きが見られました。一方で、急激な為替変動や原材料・エネルギー価格の高騰は企業収益を大きく圧迫し、それに伴う消費者物価の上昇は、消費者の購買行動の抑制につながりました。

このような状況のもと、当社は2021年12月の創業120周年を機に刷新した「理念体系」と「中村屋の約束（ブランドステートメント）」の実現を目指すべく、その第一ステップとして3ヵ年計画『2022年-2024年中期経営計画』を策定し、基本方針に掲げた「理念経営の実践」「売上拡大」「経営基盤の整備」に沿い、目標達成に向け戦略・施策を迅速かつ着実に実行しました。

具体的には、中華まんビジネスでは、電子レンジでそのまま温められる個包装中華まんの通年販売や販路拡大、栄養バランスを考えた朝食向け食品の発売など、さらなる販売の強化を図りました。食品ビジネスでは、新たなレトルトのシリーズ「スパイス紀行」の発売、他社とのコラボレーション商品の企画・実施など、市場動向に即した新商品展開及び販路拡大を進めました。菓子ビジネスでは、昨年度よりご好評をいただいている「ご褒美喫茶」のラインナップの拡充と販路拡大、ギフト商品の積極的な拡販などを通じ、売上拡大を図りました。また、原材料・エネルギー価格の高騰への対応策として、主要商品の価格改定を行いました。

加えて、営業・供給体制の整備・集約、中華まんの通年販売による生産体制の年間平準化、事業戦略と合致した組織体制の編成など、経営基盤の整備を進めました。

また、IR活動の一環として新たに決算説明会を開催したほか、課題検討のための委員会を編成するなどサステナビリティ経営の実現に向けた体制整備を進めました。

以上のような取組みにより、当事業年度における売上高は、35,554,311千円、前年同期に対し2,495,985千円、7.6%の増収となりました。

利益面につきましては、主要商品について価格の見直しを実施したものの、原材料・エネルギー価格の高騰による影響は大きく、営業損失は245,541千円（前年同期は営業損失255,182千円）、経常損失は77,641千円（前年同期は経常利益63,006千円）、当期純損失は28,169千円（前年同期は当期純利益232,599千円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 菓子事業

菓子事業におきましては、次のとおり事業拡大に向けた活動に取り組みました。

菓子類では、「なめらかクリームチーズケーキ」「とろける濃厚ガトーショコラ」「チーズあられ」及び「スイーツセレクション」を新発売し、昨今需要が増えている手軽に利用できるギフトへの対応を強化しました。あわせて、「バイクドショコラトリー」シリーズの「なめらかショコラサンド」を新発売し、品揃えの強化を図りました。夏のデザート商品では、「本生水ようかん」を新発売しました。「ご褒美喫茶」シリーズでは、季節ごとのバリエーション商品を新発売しラインナップの充実を図りました。

また、こだわりの材料を使用した「逸品どら焼」を新発売し、量販店における品揃えを強化することで売上拡大を図りました。

中華まんじゅう類では、量販店販路において、通年販売する店舗拡大のための春夏の取組みを強化したほか、主力商品「肉まん」「あんまん」の品質改良を行い商品力の強化を図りました。コンビニエンスストア販路では、「肉まん」や「ごまあんまん」などの基幹商品類の改良を行うとともに、新たにチルドコーナーで取り扱う「具材を挟める中華蒸しパン饅頭」を新発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna(ボンナ)」では、レストラン仕込みの本格的な総菜商品をはじめ、「元祖クリームパン」「天成饅」「レトルト商品」を積極的に販売することで、新規のお客様も増加し増収となりました。

以上のような営業活動を行った結果、菓子事業全体の売上高は26,115,360千円、前年同期に対し1,915,543千円、7.9%の増収、営業利益は1,804,363千円、前年同期に対し369,425千円、25.7%の増益となりました。

## ② 食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業拡大に向けた活動に取り組みました。

市販食品では、コロナ禍以来変化した生活様式に合わせて、よりおいしく、より本格的に、より簡便に、多様化する消費者ニーズをつかむべくレトルト食品を軸に新商品を発売しました。

「インドカレー」シリーズでは、主要商品の品質を改良するとともに、電子レンジで調理可能にリニューアルすることで簡便性を高め商品力の強化を図りました。また、世界のスパイス料理を自宅で楽しめる「スパイス紀行」シリーズを立ち上げ、「チキンルマ」「ビーフルンダン」「カレーサラマン」のカレー3品に続き、「ガパオ」「タコライス」「麻辣魯肉飯(マーラールーローハン)」のエスニック料理3品を新発売しました。さらに、新たな取組みとして、電子レンジで調理可能なレトルト袋がそのまま器になるリゾット「そのままdish」や、おいしさにこだわりながらヴィーガンにも対応したカレー「プラントベース」などを新発売し事業拡大に努めました。

業務用食品では、会員制倉庫型チェーン向けのレトルトカレーや惣菜用ソース・スープ類及びコンビニエンスストア向けのカレーなど、中食販路への提案活動を推進し好調に売上げを伸ばすとともに、外食チェーンに対して、当社の調理技術の高さを活かしたメニューを積極的に提案し、フェアメニューや定番メニューの採用件数増加に努めることで売上の回復を図りました。

直営レストランでは、新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna(マンナ)」において、6月12日の「カレーの日」に合わせて、白目米を使用したビリヤニを新発売しご好評を得ました。また、直営レストラン全店において、コロナ禍においてもお客様に安全・安心を提供すべく店舗運営を続けた結果、行動制限緩和に伴い来客数がいち早く回復し、増収となりました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は8,932,715千円、前年同期に対し576,420千円、6.9%の増収となったものの、営業利益は248,411千円、前年同期に対し110,635千円、30.8%の減益となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において快適で賑わいのある商業空間の確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による入居テナントへの影響は大きく、一部賃料の減額を実施しました。また、エネルギー費用の増大等、管理コストが増加しました。

その他、昨年末、武蔵工場の敷地の一部を食品製造会社用の工場用地として、事業用定期借地権設定契約を締結しました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は506,235千円、前年同期に対し4,022千円、0.8%の増収となったものの、営業利益は112,256千円、前年同期に対し30,227千円、21.2%の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、建物の減少331,000千円、リース資産の減少312,218千円等があったものの、原材料及び貯蔵品の増加660,733千円、前払費用の増加115,409千円、商品及び製品の増加95,983千円等により、前事業年度末に比べ337,721千円増加し、42,480,364千円となりました。

負債は、退職給付引当金の減少384,982千円等があったものの、長期前受収益の増加481,058千円、短期借入金の増加400,000千円、買掛金の増加247,374千円等により、前事業年度末に比べ679,950千円増加し、16,738,320千円となりました。

純資産は、剰余金の配当による減少298,031千円等により、前事業年度末に比べ342,229千円減少し、25,742,043千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、35,603千円増加し、1,217,826千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、658,084千円の収入（前事業年度は503,967千円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増減額△777,328千円、退職給付引当金の増減額△384,982千円等があったものの、減価償却費1,603,356千円、長期前受収益の増減額481,058千円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、605,147千円の支出（前事業年度は250,118千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入181,065千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出△748,667千円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17,355千円の支出（前事業年度は212,756千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増減額400,000千円等があったものの、配当金の支払額△298,474千円、リース債務の返済による支出△117,697千円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	60.2	61.9	60.6	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	53.5	54.7	44.4	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	—	11.7	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	—	—	14.4	18.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
3. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2020年3月期及び2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、社会経済活動の制限は大きく緩和され、景気回復の動きが見られる一方で、原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇から購買行動が抑制されるなど、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況になると予測されます。加えて、気候変動、少子化対策、デジタルシフト、賃上げなど、企業は社会的な課題に取り組み、企業価値を向上していくことが求められています。

このような状況のもと、当社は「理念体系」と「中村屋の約束（ブランドステートメント）」の実現を目指すべく策定した『2022年-2024年 中期経営計画』の基本方針「理念経営の実践」「売上拡大」「経営基盤の整備」に沿い、目標達成に取り組んでいきます。

以上のような状況の中で次期の業績につきましては、売上高36,700,000千円、営業利益200,000千円、経常利益440,000千円、当期純利益230,000千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187,214	1,222,700
売掛金	4,096,304	4,052,976
商品及び製品	1,557,629	1,653,612
仕掛品	39,236	59,848
原材料及び貯蔵品	1,038,132	1,698,865
前払金	1,391	153
前払費用	191,325	306,734
未収収益	65,891	68,528
未収入金	193,165	181,200
その他	43,679	322,551
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	8,413,448	9,567,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,070,252	17,419,478
減価償却累計額	△9,432,390	△9,112,616
建物(純額)	8,637,862	8,306,862
構築物	1,601,119	1,352,459
減価償却累計額	△1,021,449	△765,717
構築物(純額)	579,671	586,741
機械及び装置	11,954,639	12,092,602
減価償却累計額	△8,991,498	△9,315,769
機械及び装置(純額)	2,963,141	2,776,832
車両運搬具	19,323	19,323
減価償却累計額	△19,230	△19,323
車両運搬具(純額)	93	0
工具、器具及び備品	1,556,683	1,436,443
減価償却累計額	△1,234,748	△1,160,318
工具、器具及び備品(純額)	321,935	276,125
土地	13,132,490	13,134,656
リース資産	2,981,979	2,985,350
減価償却累計額	△1,054,241	△1,369,830
リース資産(純額)	1,927,738	1,615,520
建設仮勘定	12,464	56,500
有形固定資産合計	27,575,393	26,753,237
無形固定資産		
ソフトウェア	45,135	61,601
電話加入権	23,209	23,209
公共施設利用権	142,960	132,275
無形固定資産合計	211,304	217,086



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,808,902	4,754,453
関係会社株式	536,056	536,056
出資金	243	243
長期前払費用	2,081	66,435
入居保証金	106,768	105,850
入居敷金	388,158	372,879
長期未収入金	1,871	1,751
その他	100,050	106,839
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	5,942,497	5,942,874
固定資産合計	33,729,195	32,913,197
<b>資産合計</b>	<b>42,142,643</b>	<b>42,480,364</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,219,359	1,466,733
短期借入金	5,900,000	6,300,000
リース債務	117,203	96,897
未払金	1,097,327	1,234,610
未払費用	517,118	515,562
未払法人税等	103,516	79,816
未払消費税等	118,605	72,969
預り金	29,981	35,220
賞与引当金	535,047	537,933
その他	12,582	29,663
流動負債合計	9,650,736	10,369,403
<b>固定負債</b>		
リース債務	541,312	447,629
繰延税金負債	2,734,592	2,698,882
退職給付引当金	2,378,204	1,993,221
資産除去債務	261,518	256,335
長期前受収益	—	481,058
受入保証金	486,550	486,333
役員退職慰労未払金	5,460	5,460
固定負債合計	6,407,634	6,368,918
<b>負債合計</b>	<b>16,058,371</b>	<b>16,738,320</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,341,190	3,259,665
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	458,276	213,601
利益剰余金合計	9,004,398	8,678,198
自己株式	△66,661	△67,771
株主資本合計	24,577,362	24,250,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,506,911	1,491,991
評価・換算差額等合計	1,506,911	1,491,991
純資産合計	26,084,273	25,742,043
負債純資産合計	42,142,643	42,480,364

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,058,326	35,554,311
売上原価		
商品期首棚卸高	327,938	331,371
製品期首棚卸高	959,715	1,208,997
半製品期首棚卸高	15,458	17,260
当期製品製造原価	16,836,785	18,684,034
当期商品仕入高	4,020,455	4,030,731
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	197,660	209,494
合計	22,358,011	24,481,887
商品期末棚卸高	331,371	313,374
製品期末棚卸高	1,208,997	1,321,839
半製品期末棚卸高	17,260	18,399
その他	359,616	394,069
売上原価合計	21,159,999	23,222,344
売上総利益	11,898,327	12,331,966
販売費及び一般管理費		
販売費	9,961,859	10,166,936
一般管理費	2,191,650	2,410,571
販売費及び一般管理費合計	12,153,509	12,577,507
営業損失(△)	△255,182	△245,541
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	134,797	143,058
助成金収入	188,066	37,505
雑収入	37,037	35,914
営業外収益合計	359,904	216,481
営業外費用		
支払利息	36,183	36,412
為替差損	25	112
雑損失	5,508	12,058
営業外費用合計	41,716	48,582
経常利益又は経常損失(△)	63,006	△77,641
特別利益		
固定資産売却益	3,788	59
投資有価証券売却益	351,815	104,750
固定資産受贈益	85,636	—
特別利益合計	441,239	104,808
特別損失		
固定資産売却損	2,423	—
固定資産除却損	5,537	11,981
減損損失	35,757	79,548
本社移転費用	73,188	—
特別損失合計	116,905	91,528
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	387,340	△64,361
法人税、住民税及び事業税	45,739	24,492
法人税等調整額	109,001	△60,684
法人税等合計	154,741	△36,193
当期純利益又は当期純損失(△)	232,599	△28,169

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,415,329	5,204,932	449,580	9,069,841	△65,904	24,643,562
当期変動額						
剰余金の配当			△298,042	△298,042		△298,042
当期純利益			232,599	232,599		232,599
固定資産圧縮積立金の取崩	△74,139		74,139	-		-
自己株式の取得					△758	△758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△74,139	-	8,697	△65,443	△758	△66,200
当期末残高	3,341,190	5,204,932	458,276	9,004,398	△66,661	24,577,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,373,612	1,373,612	26,017,174
当期変動額			
剰余金の配当			△298,042
当期純利益			232,599
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,299	133,299	133,299
当期変動額合計	133,299	133,299	67,099
当期末残高	1,506,911	1,506,911	26,084,273

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,341,190	5,204,932	458,276	9,004,398	△66,661	24,577,362
当期変動額						
剰余金の配当			△298,031	△298,031		△298,031
当期純損失(△)			△28,169	△28,169		△28,169
固定資産圧縮積立金の取崩	△81,524		81,524	—		—
自己株式の取得					△1,110	△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△81,524	—	△244,676	△326,200	△1,110	△327,310
当期末残高	3,259,665	5,204,932	213,601	8,678,198	△67,771	24,250,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,506,911	1,506,911	26,084,273
当期変動額			
剰余金の配当			△298,031
当期純損失(△)			△28,169
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,919	△14,919	△14,919
当期変動額合計	△14,919	△14,919	△342,229
当期末残高	1,491,991	1,491,991	25,742,043

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	387,340	△64,361
減価償却費	1,628,428	1,603,356
減損損失	35,757	79,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△518
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,419	2,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△920,420	△384,982
受取利息及び受取配当金	△134,801	△143,062
支払利息	36,183	36,412
為替差損益(△は益)	25	112
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,364	△59
投資有価証券売却損益(△は益)	△351,815	△104,750
有形固定資産除却損	5,537	11,981
売上債権の増減額(△は増加)	△406,838	43,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△450	△777,328
仕入債務の増減額(△は減少)	98,326	247,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,542	△45,299
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△5,091	—
長期前受収益の増減額(△は減少)	—	481,058
その他	△102,898	△407,330
小計	306,930	578,367
利息及び配当金の受取額	132,382	140,292
利息の支払額	△34,906	△36,261
法人税等の支払額	△16,960	△36,449
法人税等の還付額	116,521	12,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,967	658,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	68	117
有形固定資産の取得による支出	△533,720	△748,667
有形固定資産の売却による収入	4,849	909
無形固定資産の取得による支出	△29,032	△31,088
投資有価証券の取得による支出	△11,591	△11,829
投資有価証券の売却による収入	666,392	181,065
関係会社株式の取得による支出	△405,035	—
投融資による支出	△10,231	△9,235
投融資の回収による収入	68,182	15,526
資産除去債務の履行による支出	—	△1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,118	△605,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
リース債務の返済による支出	△113,525	△117,697
自己株式の増減額(△は増加)	△758	△1,110
配当金の支払額	△298,474	△298,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,756	△17,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,116	35,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,107	1,182,223
現金及び現金同等物の期末残高	1,182,223	1,217,826

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	24,199,817	8,356,296	—	32,556,113
顧客との契約から生じる収益	24,199,817	8,356,296	—	32,556,113
その他の収益	—	—	502,213	502,213
外部顧客への売上高	24,199,817	8,356,296	502,213	33,058,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	24,199,817	8,356,296	502,213	33,058,326
セグメント利益	1,434,938	359,047	142,483	1,936,468
セグメント資産	22,313,979	4,582,074	7,349,379	34,245,433
その他の項目				
減価償却費	1,322,273	108,103	73,097	1,503,474
減損損失	35,757	—	—	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,912	57,031	6,550	445,493

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	26,115,360	8,932,715	—	35,048,075
顧客との契約から生じる収益	26,115,360	8,932,715	—	35,048,075
その他の収益	—	—	506,235	506,235
外部顧客への売上高	26,115,360	8,932,715	506,235	35,554,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	26,115,360	8,932,715	506,235	35,554,311
セグメント利益	1,804,363	248,411	112,256	2,165,030
セグメント資産	22,254,457	4,730,734	7,257,430	34,242,621
その他の項目				
減価償却費	1,278,319	108,914	73,717	1,460,950
減損損失	65,006	4,041	—	69,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,821	66,806	7,890	770,517

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,936,468	2,165,030
全社費用(注)	△2,191,650	△2,410,571
財務諸表の営業損失(△)	△255,182	△245,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,245,433	34,242,621
全社資産(注)	7,897,211	8,237,743
財務諸表の資産合計	42,142,643	42,480,364

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,503,474	1,460,950	124,954	142,406	1,628,428	1,603,356
減損損失	—	69,047	—	10,501	—	79,548
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	445,493	770,517	323,139	64,807	768,632	835,324

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

## (持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,376.10円	4,318.94円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	39.02円	△4.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	232,599	△28,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	232,599	△28,169
普通株式の期中平均株式数(株)	5,960,741	5,960,428

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,084,273	25,742,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,084,273	25,742,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,960,624	5,960,268

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。